

第128回横浜市景況・経営動向調査（令和6年3月実施）（特別調査）
—インボイス制度の影響等に関する調査—

- ・インボイス制度の登録状況は、全産業で97.2%、うち免税事業者においても5割を超える
- ・制度への対応状況について「順調に対応できている」と回答した企業は全産業で約8割
- ・制度開始による影響や変化について、「経理事務負担の増」と回答した企業は全産業で約7割、次いで「ソフトウェアの導入や改修を実施」が約3割となった

【調査のポイント】

- インボイス制度の現時点での登録状況（適格請求書発行事業者）について、全産業では「登録している」（97.2%）が最も多く、次いで「登録する予定はない」（0.9%）となった。うち、免税事業者では、インボイス制度の登録状況（適格請求書発行事業者）について、「登録している」（57.7%）が最も多く、次いで「登録する予定はない」（26.9%）となった。
- 現時点におけるインボイス制度への対応状況について、全産業では「順調に対応できている」（77.3%）が最も多く、次いで「対応できているが、やや遅れもある」（19.2%）、「わからない」（1.5%）となった。
- インボイス制度の開始による影響や変化について、全産業では「経理事務負担の増」（72.1%）が最も多く、次いで「ソフトウェアの導入や改修を実施」（34.8%）、「正確な適用税率や消費税額の把握」（26.2%）となった。
- 行政に期待するインボイス制度に必要な支援策について、全産業では「ソフトウェア導入、改修等に係る費用の助成」（48.2%）が最も多く、次いで「インボイス制度関連のセミナー・情報提供」（23.4%）、「相談窓口の設置」（22.0%）となった。

【調査対象】 市内企業1,000社（回収数：745社、回収率：74.5%）

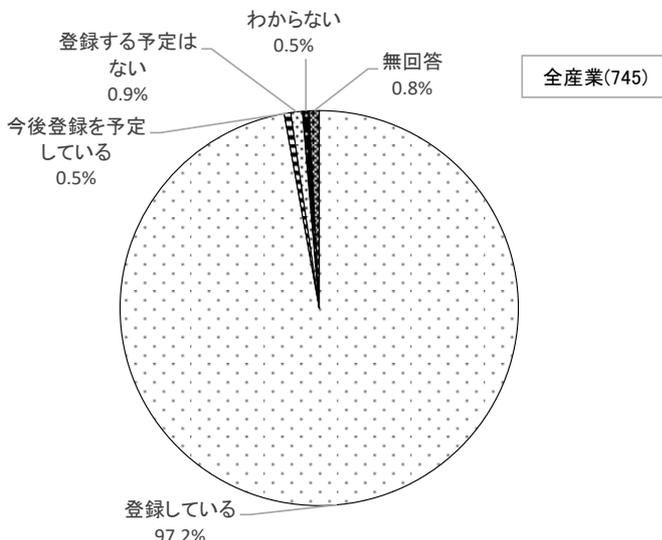
【調査時期】 令和6年1月30日～2月20日

特別調査の概要

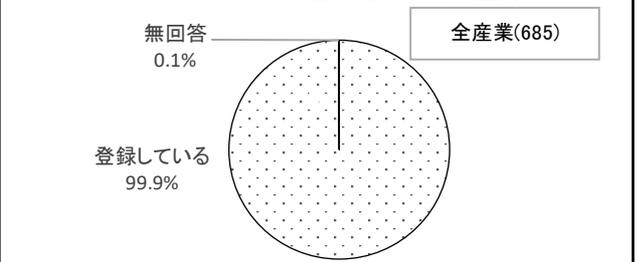
1 インボイス制度の現時点での登録状況（適格請求書発行事業者）について

- インボイス制度の現時点での登録状況（適格請求書発行事業者）について、全産業では「登録している」（97.2%）が最も多く、次いで「登録する予定はない」（0.9%）となった。
- また、免税事業者のうち、インボイス制度の登録状況（適格請求書発行事業者）について、「登録している」（57.7%）が最も多く、次いで「登録する予定はない」（26.9%）となった。

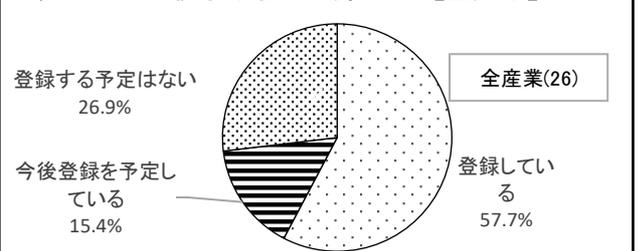
図表1-1 インボイス制度の現時点での登録状況（適格請求書発行事業者）について（単一回答）【全産業】



図表1-2 課税事業者の登録状況【全産業】



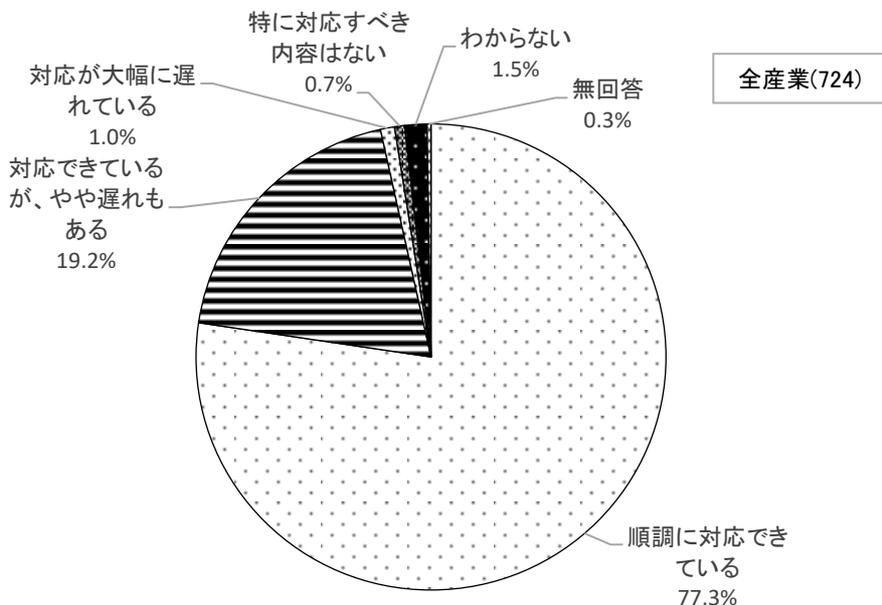
図表1-3 免税事業者の登録状況【全産業】



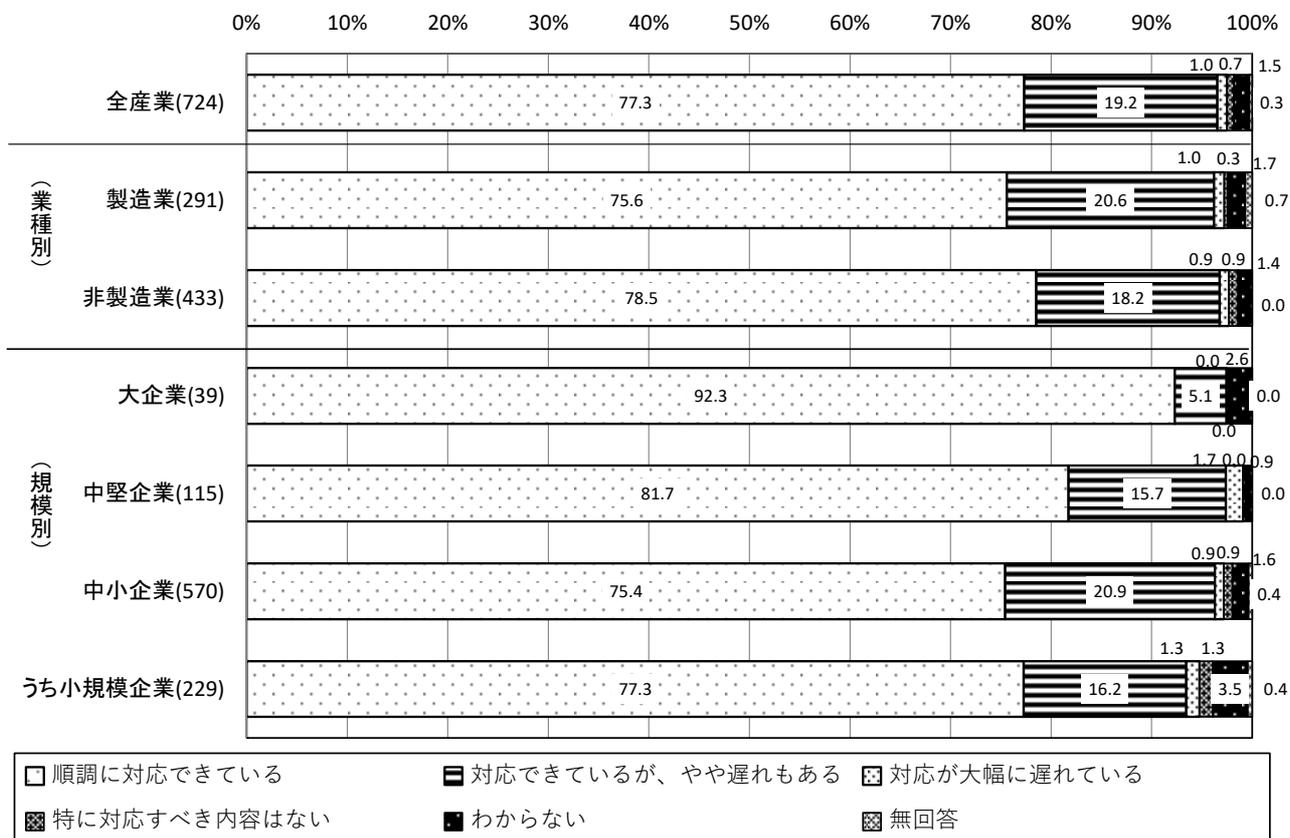
2 現時点におけるインボイス制度への対応状況について

- 現時点におけるインボイス制度への対応状況について、全産業では「順調に対応できている」(77.3%)が最も多く、次いで「対応できているが、やや遅れもある」(19.2%)、「わからない」(1.5%)となった。
- 業種別にみると、「順調に対応できている」が製造業(75.6%)、非製造業(78.5%)とも最も多く、次いで「対応できているが、やや遅れもある」が製造業(20.6%)、非製造業(18.2%)となった。
- 規模別にみると、「順調に対応できている」が大企業(92.3%)、中堅企業(81.7%)、中小企業(75.4%)、うち小規模企業(77.3%)で最も多くなった。

図表2-1 現時点におけるインボイス制度への対応状況について（単一回答）【全産業】



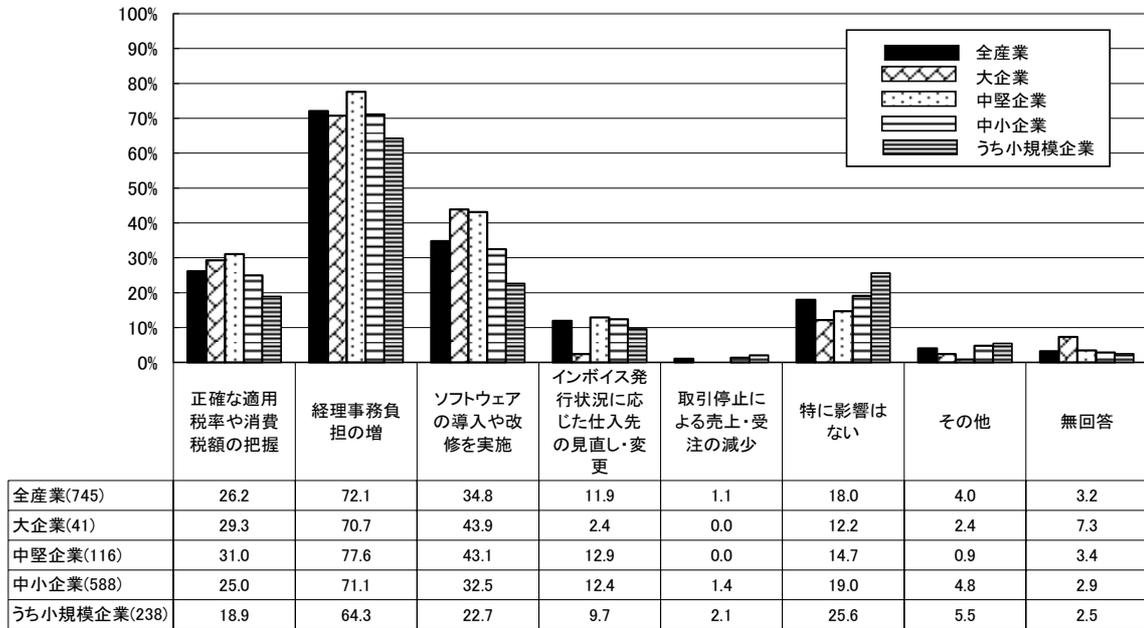
図表2-2 現時点におけるインボイス制度への対応状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



3 インボイス制度の開始による影響や変化について

- インボイス制度の開始による影響や変化について、全産業では「経理事務負担の増」(72.1%)が最も多く、次いで「ソフトウェアの導入や改修を実施」(34.8%)、「正確な適用税率や消費税額の把握」(26.2%)となった。
- 規模別にみると、「経理事務負担の増」が大企業(70.7%)、中堅企業(77.6%)、中小企業(71.1%)、うち小規模企業(64.3%)で最も多くなった。

図表3 インボイス制度の開始による影響や変化について(複数回答)【全産業・規模別】



4 行政に期待するインボイス制度に必要な支援策について

- 行政に期待するインボイス制度に必要な支援策について、全産業では「ソフトウェア導入、改修等に係る費用の助成」(48.2%)が最も多く、次いで「インボイス制度関連のセミナー・情報提供」(23.4%)、「相談窓口の設置」(22.0%)となった。
- 規模別にみると、「ソフトウェア導入、改修等に係る費用の助成」が大企業(48.8%)、中堅企業(42.2%)、中小企業(49.3%)、うち小規模企業(50.8%)で最も多くなった。

図表4 行政に期待するインボイス制度に必要な支援策について(複数回答)【全産業・規模別】

